

「災害情報ハブ」推進チーム設置の背景

設置背景

- ▶ 平成28年熊本地震に係る「初動対応検証レポート」や「応急対策・生活支援策検討WG」等において、被災市町村の状況や避難者の動向、物資の状況等の把握が困難であったことが指摘されており、ICTの活用等により、これら課題の解決に向けた取り組みが必要。
- ▶ 経団連「大規模災害への対応における官民連携の強化に向けて」において、ICTの積極的な利活用とともに、災害時に必要な情報に関する官民の相互連携等が提言。

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について（報告書抜粋）

【実施すべき取組】

事前に各種の情報について取扱いや共有・利活用に係るルールを定めるなど、関係機関間における「災害情報ハブ」に関する仕組みづくりを行うことが必要。このため、民間企業・団体、地方公共団体、関係省庁等の多様な関係機関の連携を強化し、速やかに所要の検討を行う。

- ▶ 国と地方公共団体、民間企業等において、それぞれが所有する情報に関し、災害時の共有、利活用に関する仕組みである「災害情報ハブ」について検討すべきである。
- ▶ 「災害情報ハブ」の推進に当たっては、情報の共有により可能となる災害対応の新たな支援手法についてアイデアの発掘、実用化に努めるべきである。

「大規模災害への対応における官民連携の強化に向けて」（提言抜粋）【経団連】

【取り組むべき事項】

（企業・経済界）

- ▶ 災害時に政府が必要とする経済界の保有する情報を、可能な限り情報開示。官民の情報の相互連携。

（国・自治体）

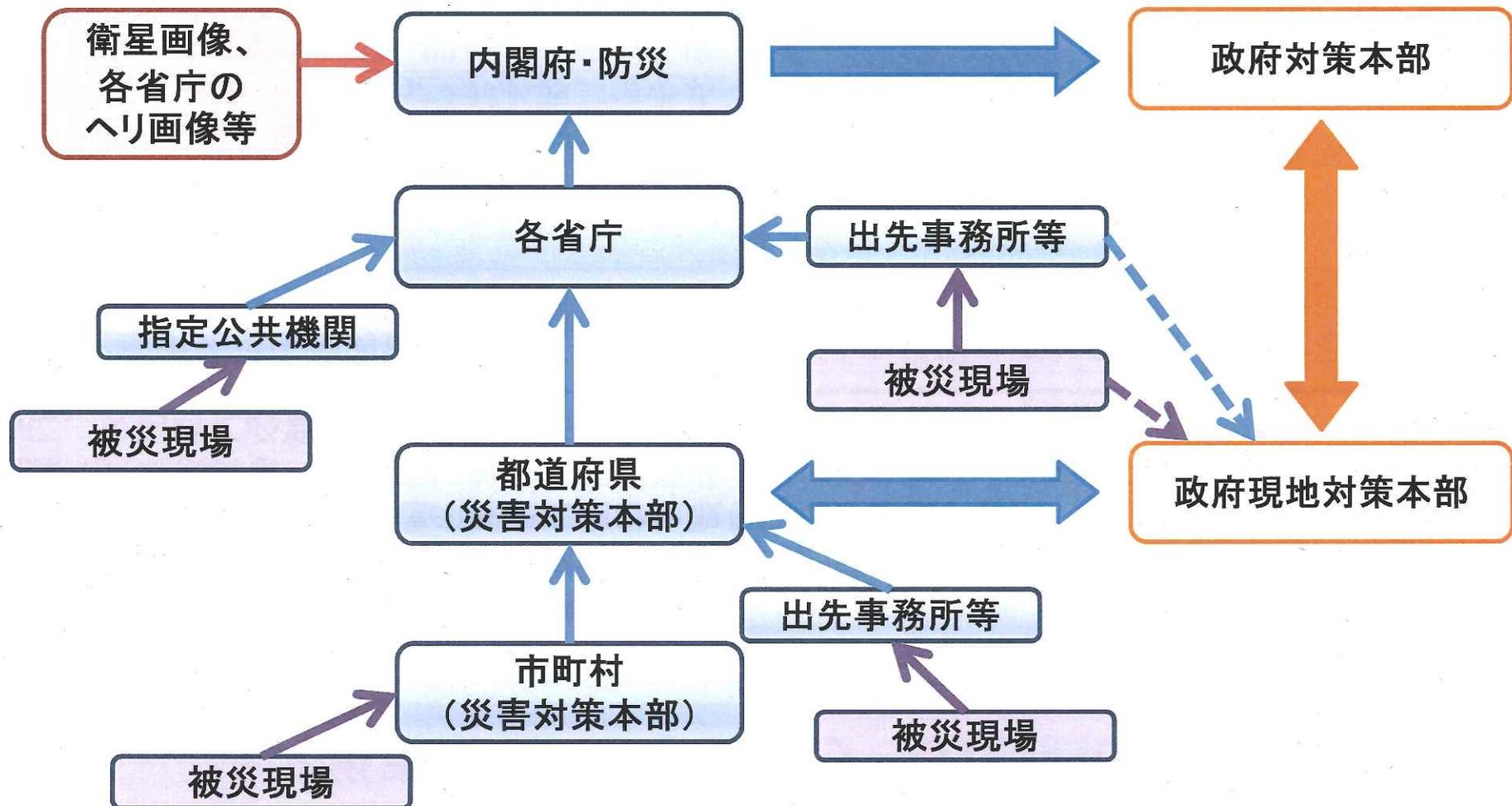
- ▶ 災害情報の収集、加工・発信を行うための人員配置、研修、育成の促進

（官民連携）

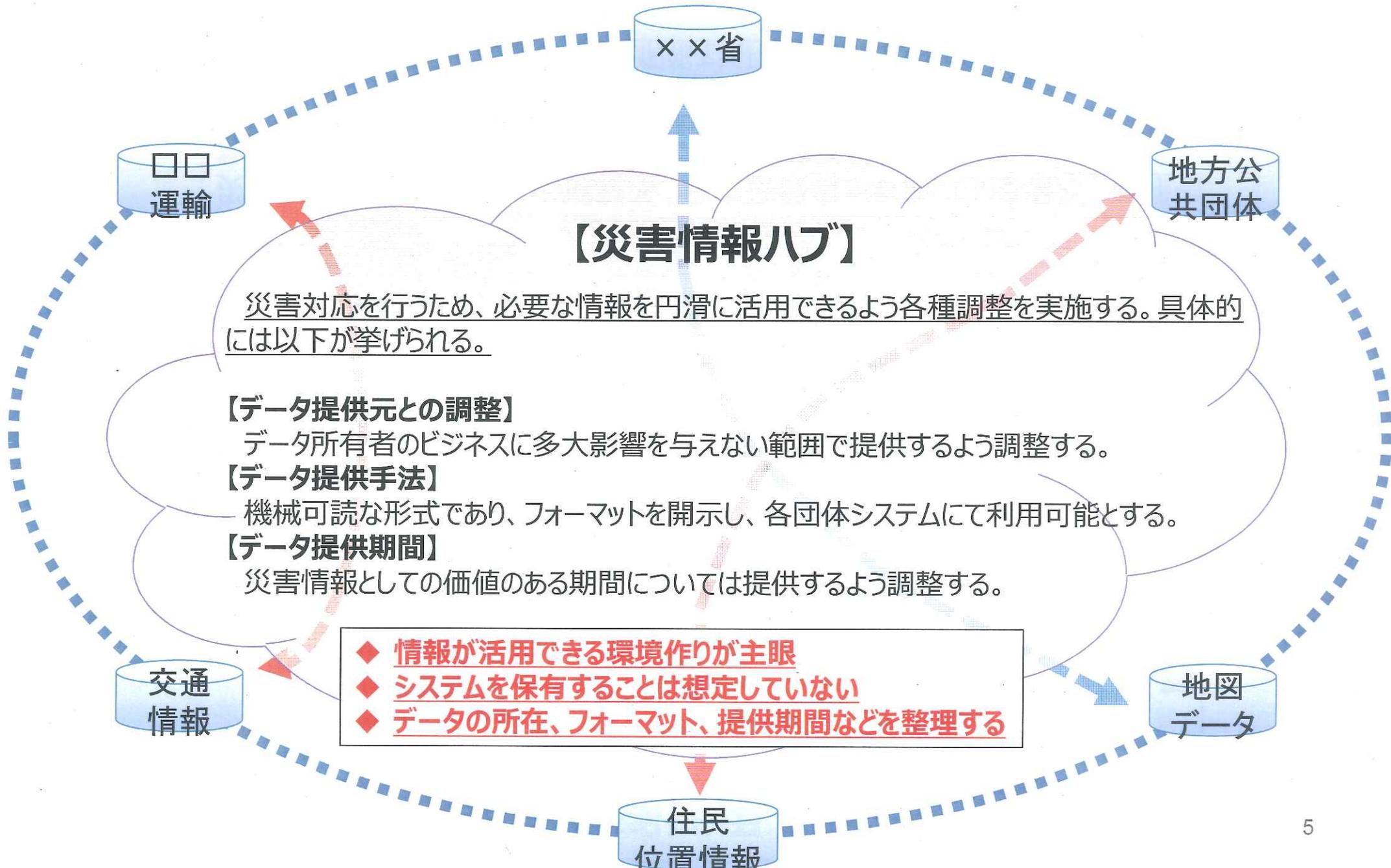
- ▶ システム同士のスムーズな情報連携に向け、システムに必要な災害情報項目や入出力手順の標準化

内閣府防災における災害情報収集の現況

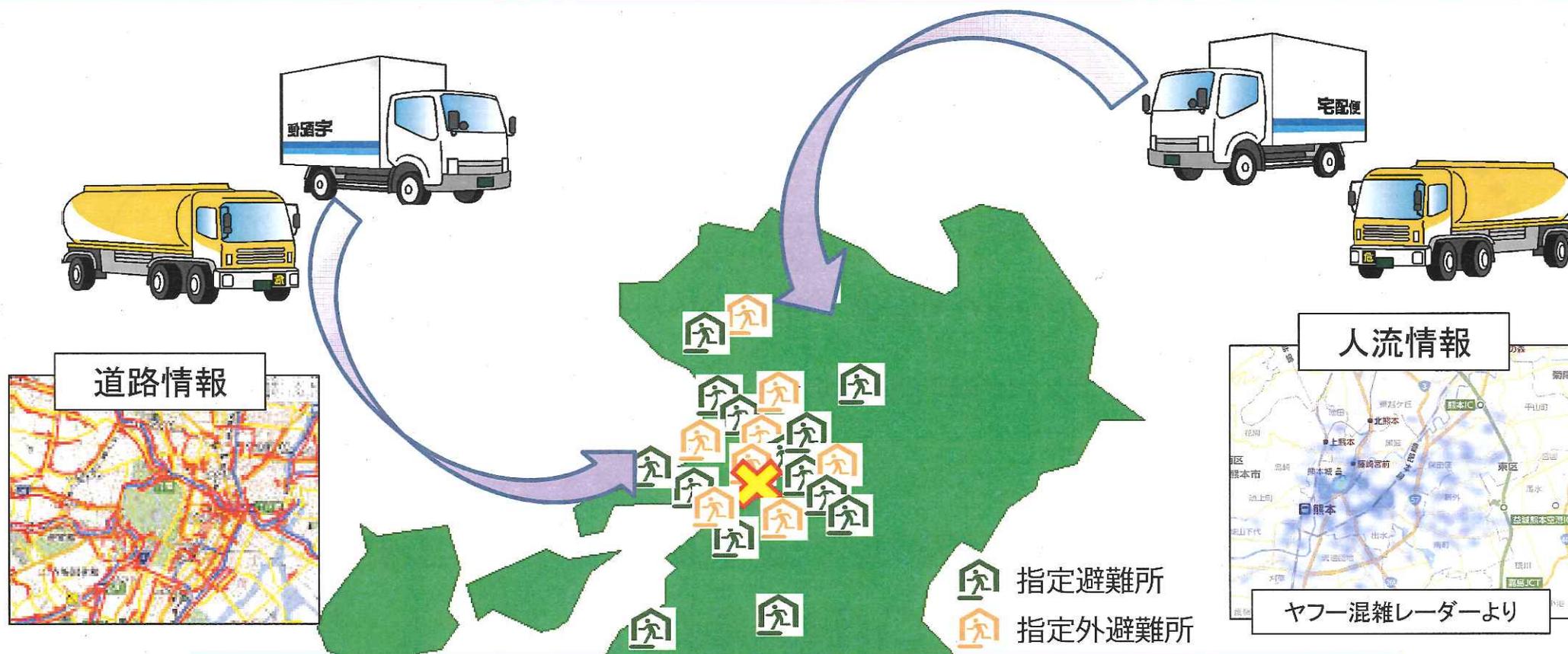
- 政府対策本部は、出先機関等が被災現地等で得た情報を電話、FAX、メール、システム等を使って各省庁を通じて集約・分析
- 政府現地対策本部は、
 - ・ 都道府県や被災現場等で得た情報を政府対策本部に伝達
 - ・ 政府本部で集約した情報や被災現場等で得た情報を被災都道府県と共有



「災害情報ハブ」のイメージ



災害情報活用イメージ



災害発生後、開設している避難所、自主避難者が集まっている場所、避難者数が把握できないと、効率的な物資の調達・輸送が困難。

- 避難所は名称だけでなく、位置情報で管理しておくことで、即座に情報共有が可能。
- 避難所など人が集まっている場所の把握は、人流情報を活用することにより把握することが可能となってきた。また、大凡の避難者数を把握することも同様。
- 人が集まっている場所を優先的に巡回することにより、指定外避難所の早期発見が可能。また、大凡把握できた避難者数より、大まかな物資調達必要量の推計も可能。
- また、通行可能道路の情報も活用することにより、円滑な輸送も可能に。

国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム構成員（調整中）

○座長

松本 洋平 内閣府副大臣（防災担当）

※中央防災会議 防災対策実行会議 災害対策標準化推進WGに設置

（平成29年2月21日現在、敬称略、五十音順）

○委員

（業界団体・関係機関等）

栗飯原 勝胤 日本防災産業会議情報分科会長
 阿佐美 弘恭 株式会社NTTドコモ代表取締役副社長
 天野 肇 特定非営利法人ITS Japan専務理事
 岩崎 一雄 一般社団法人日本経済団体連合会

政治・社会本部長

甲斐 隆嗣 株式会社日立製作所社会イノベーション
 事業推進本部新事業推進本部担当本部長

菅井 賢治 日本放送協会災害・気象センター
 災害担当部長

高橋 丈晴 イオン株式会社管理担当兼
 リスクマネジメント管掌

多田 進一 一般社団法人日本ガス協会常務理事

殿元 清司 全日本空輸株式会社取締役専務執行役員

永嶋 功 公益社団法人全日本トラック協会常務理事

村林 聡 株式会社三菱東京UFJ銀行 専務取締役

八代 浩久 電気事業連合会理事・事務局長

山本 慎二 日本通運株式会社 業務部長

玉木 良知 日本貨物鉄道株式会社取締役兼執行役員
 経営統括本部長・総務部長

吉村 宇一郎 石油連盟常務理事

（地方公共団体）

鈴木 英敬 三重県知事

立谷 秀清 相馬市長

西村 博則 益城町長

（大学・研究機関関係者）

臼田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所
 総合防災情報センター長

柴崎 亮介 東京大学空間情報科学研究センター・
 生産技術研究所教授

田村 圭子 新潟大学危機管理室教授

林 春男 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

（オブザーバー）

一般社団法人電子情報技術産業協会、
 内閣官房IT総合戦略室、内閣官房 国土強靱化推進室、
 内閣府（科学技術イノベーション、防災）、
 警察庁、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、
 農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、
 気象庁

